令和６(２０２４)年度
事 業 報 告

2024 年 4 月　1 日から

2025 年 3 月 31 日まで

一般社団法人　日韓経済協会

目　次

Ⅰ．総会 ---------- 1

Ⅱ．理事会 ---------- 3

Ⅲ．諮問委員会 ---------- 5

Ⅳ．日韓経済人会議 ---------- 6

Ⅴ．日韓新産業貿易会議 ---------- 9

Ⅵ．青少年交流事業 ---------- 11

Ⅶ．調査・広報活動 ---------- 16

Ⅷ．その他事業及び出来事等 ---------- 18

Ⅸ．会員異動 ---------- 24

Ⅰ．総　　会

Ａ．第１２回定時社員総会

第１２回定時社員総会は２０２４年６月２６日、東京都千代田区大手町１－３－２　経団連会館５階パールルームで開催された。定款規定により佐々木幹夫会長を議長に選出した後、下記議案を審議の結果、満場一致で原案どおり可決承認された。

１．日　　時　　２０２４年6月２６日（水）
開　会　　午後３時００分
閉　会　　午後３時３５分

２．場　　所　　東京都千代田区大手町１－３－２
経団連会館　５階　パールルーム

３．正会員総数　　５９名

４．出席正会員数　　４６名
（内　訳）
正会員出席者　　１２名
委　任　状　　３４名

５．議　　事
決議事項
第１号議案　令和５年度事業報告承認の件
第２号議案　令和５年度収支決算報告承認の件
第３号議案　令和６年度事業計画及び収支予算承認の件

６．報告事項
（１）諮問委員会委嘱の件
（２）顧問委嘱の件
（３）公益目的支出計画の実施完了の件

Ｂ．２０２４年度臨時社員総会

２０２４年度臨時社員総会は定款規定により書面表決で原案どおり承認された。

１．日　　時　　２０２５年１０月１日（火）　書面表決
２．議決権を行使することができる社員総数　　５９名
３．議決権を行使することができる社員総数の議決数　　５９個
４．議決権を行使された議決数　　５９個
５．議　　事
（決議事項）
第１号議案　理事選任承認の件
６．報告事項
（１）新規加入会員の件

Ⅱ．理　　事　　会

Ａ．令和６年度第１回理事会

１．日　　時　　２０２４年6月7日（金）

２．議　　案

第１号議案　第１２回定時社員総会開催の件

第２号議案　第１２回定時社員総会付議事項承認の件

（１）令和５年度事業報告(案)

（２）令和５年度収支決算報告(案)

（３）令和６年度事業計画及び収支予算

第３号議案　諮問委員会理事推薦承認の件

第４号議案　顧問推薦承認の件

Ｂ．令和６年度第２回理事会

１．日　　時　　２０２４年9月１８日（水）　書面表決

２．議　　案

第１号議案　２０２４年度臨時社員総会開催の件

第２号議案　２０２４年度臨時社員総会付議事項承認の件

第３号議案　新規加入会員承認の件

Ｃ．令和６年度第３回理事会

１．日　　時　　２０２４年１０月１日（火）　書面表決

２．議　　案

第１号議案　常務理事選定の件

Ｄ．令和６年度第４回理事会

１．日　　時　　２０２５年1月１７日（金）　書面表決

２．議　　案

第１号議案　次期会長内定の件

第２号議案　名誉会長推薦の件

Ｅ．令和６年度第５回理事会

１．日　　時　　２０２５年3月２８日（金）　書面表決

２．議　　案

第１号議案　２０２５年度事業計画(案)の件

第２号議案　２０２５年度収支予算(案)の件

Ⅲ．諮問委員会

第１１回 諮問委員会

１．日　　時　　２０２５年2月１２日（水）
　　１７：００～１９：００
２．場　　所　　三菱クラブ
３．出 席 者　　諮問委員会理事会社　　４社
４．議　　題　　協会及び財団の活動報告
（１）日韓新産業貿易会議・日韓経済人会議
（２）青少年交流
（３）日韓交流おまつり２０２４ in Tokyo
（４）調査・広報事業
（５）中小企業ビジネス促進事業
（６）インターンシッププログラム
（７）第３国ミッション
（８）その他（直近の状況など）

Ⅳ. 日韓経済人会議

日韓経済人会議は、1965 年の日韓国交正常化から 4 年後の 1969 年に第 1 回を開催し、今回は第 56 回を迎えた。その間、幾多の困難に直面しながらも、一度も中断することなく毎年続けることができたのは、両国経済人の熱意によるものといえる。近年はコロナ禍によってオンライン開催が続いたこともあったが、今回は東京にて一堂に会することができ、会場には再会を喜ぶ声で溢れた。

来日した金銑（キム・ユン）韓日経済協会会長以下 10 名の団員は、会議に先立って 5 月 13 日に、佐々木幹夫会長の先導で日本政府首脳を表敬訪問した。岸田内閣総理大臣をはじめとする皆様から、日韓経済人会議に対するお祝い、一度も中断することなく開催を続けたことへの高い評価、そして経済・人材・文化交流拡大に対する決意に大きな期待の言葉をいただいた。



（岸田首相を囲んで記念写真）

今回はテーマを『未来へと続く日韓のパートナーシップ』と掲げた。

冒頭、挨拶に立った佐々木会長は「両国の経済交流の拡大や協業は、競争力を高め発展させるだけでなく、両国間の結びつきを強くする」と語った。また、基調講演に登壇いただいた森 健良氏（前外務次官）が「両国民の交流の高まりに両国関係の自然な姿を見た。両国の協力には無限の可能性がある」と述べたほか、大韓商工会議所の崔泰源（チェ・テウォン）会長も「日韓の協力は選択ではなく必須」と講演した。

2 日目のセッションでは、日本側は幅広い交流の促進を、韓国側は半導体や水素といった具体的産業をテーマに発表が行われ、和やかな雰囲気の中にも真摯で具体的な議論・意見交換が行われた。ご協力をいただいた関係各位に厚く感謝申し上げる。





第 56 回 日韓経済人会議

テーマ ： 「未来へと続く日韓のパートナーシップ」
日時 ： 2024 年 5 月 14 日（火）～ 15 日（水）
会場 ： ホテルオークラ東京 プレステージタワー2F オーチャード

日付	プログラム
5 月 14 日 (火)	＜開会式＞ ◆オリエンテーション ◆記念撮影 ◆団長挨拶 日本側 佐々木 幹夫 日韓経済協会 会長 韓国側 金銑（キム・ユン）韓日経済協会 会長 ◆来賓挨拶 日本側 菅 義偉 第 99 代内閣総理大臣・日韓議員連盟 会長 武田 良太 衆議院議員・日韓議員連盟 幹事長 韓国側 尹 徳 敏（ユン・ドクミン） 駐日大韓民国特命全権大使 ＜基調講演＞日本側 森 健良 元外務事務次官 韓国側 崔泰源（チェ・テウォン）大韓商工会議所会長 SK グループ会長 ＜レセプション＞
5 月 15 日 (水)	＜日韓新産業貿易会議の報告・提言＞ 日本側 麻生 泰 麻生セメント㈱会長・日韓経済協会副会長 韓国側 李 仁 浩（イ・イノ） 韓国貿易協会 副会長 ＜ 第 1 セッション ＞ コーディネーター：廉載鎬（ヨム・ジェホ） 高麗大学校 名誉教授 テーマ：「経済連携・協力の拡大」 日本① 成瀬 正治 ㈱ホテルオークラ東京 会長・日韓経済協会 副会長 「日韓インバウンドの状況（コロナ禍前後比較）」 韓国① 李相晋（イ・サンジン）（社）韓国ディスプレイ産業協会常務理事 「ディスプレイ産業の成長と日韓経済協力の方策」 日本② 金子 知裕 （独）中小企業基盤整備機構 理事 「中小ベンチャー企業支援における日韓協力の可能性」 韓国② 金洋膨（キム・ヤンペン） 産業研究院 新産業室 専門研究員 「半導体のグローバルサプライチェーンの安定化と日韓協力」 ＜ 第 2 セッション ＞ コーディネーター：佐藤 大介 （一社）共同通信社 編集委員・論説委員 テーマ：「幅広く多様な交流の実現」 日本① 小針 進 静岡県立大学 教授 「日韓協力関係を維持するために」 韓国① 朴盛彬（パク・ソンビン）亜洲大学校 国際学部 教授 ・日本政策研究センター長 「日韓の水素経済の現状と戦略―日韓協力の提言― 」 日本② 立谷 光太郎 ㈱博報堂 顧問 「～幅広く多様な交流の実現に向けて～広告会社の事例ご紹介」 韓国② 李卿準(イ・ギョンジュン)（社)韓国ロボット産業協会 事務局長 「日韓ロボット産業の現状と人材育成における協力の方策」 ＜閉会式＞ ◆団長挨拶 ◆共同声明採択 〈共同記者会見〉

第 56 回 日韓経済人会議

THE 56th. JAPAN - KOREA BUSINESS CONFERENCE

---------- 2024.5.14～15 TOKYO, JAPAN ----------

共同声明

「未来へと続く日韓のパートナーシップ」

『第 56 回 日韓経済人会議』を、2024 年 5 月 14～15 日の両日、日本国・東京都において開催した。日本側は佐々木幹夫団長をはじめ 110 名が、韓国側からは金銑（キム・ユン）団長をはじめ 107 名が参加した。

この会議は 1969 年に第 1 回を開催して以降、幾多の困難に見舞われながらも一度も中断することなく開催を続けてきた。オンラインによる開催が続いたこともあって、東京で一堂に会するのは 6 年ぶりである。

世界は対立、分断の色を濃くしてきている。一方、日韓においては、両国首脳のリーダーシップのもとで関係改善が進んだ。難局を前にし、日韓は両国の連携・協力によって乗り越えていく環境が整いつつある。そこで、両国経済人は持続可能な発展のため、互いに利益になる分野において、未来へと続くパートナーシップを強化する。

昨年、日韓のパートナーシップ構築にむけた決意をうたった日韓共同宣言から 25 年が経過し、来年は日韓国 交正常化 60 周年を迎える。日韓の経済人はこの大切な節目において、日韓の未来にむけた新たなメッセージを発信すべく意見を交わし、以下のように合意した。

- 記 -

1. 経済連携・協力の拡大

日韓の経済連携において、一体となったサプライチェーンの構築や共同での資源開発、半導、ディスプレイ、DX や GX、水素など新産業分野などにおける協力などに加え、スタートアップやベンチャーの育成においても課題が共通することを確認した。

日韓の経済人は相互の連携・協力を通じてこれらの解決・実現をめざすこととし、その一環として日韓・韓日経済協会・財団は経済人のネットワークがより強靭となるよう取り組む。

2. 幅広く多様な交流の実現

両国関係の改善に歩を合わせるように、相互の往来が増加し相手国の食や文化を楽しむ場面が増えている。日韓の連携を未来へつなげるには、お互いに対する関心や好感度が一層高まることが重要であり、そのために日韓の経済人は次世代、文化、地域間といった各種交流についても積極的に支援し貢献する。

3. 両国政府への期待

日韓国交正常化 60 周年という節目を活かし、両国の友好協力関係を一層発展させることをめざした新たなパートナーシップが宣言されることを期待したい。

なお、次の第 57 回日韓経済人会議は、2025 年に韓国で開催する。

2024 年 5 月 15 日

日本側代表団団長 佐々木 幹夫

韓国側代表団団長 金　　銑

Ⅴ．日韓新産業貿易会議

日韓経済人会議に先立って開催する専門会議として、経済人会議で予定されるテーマ、共通課題などを取り上げ、意見交換を通じて理解を深めることを目的に開催している。コロナ禍においてはオンライン開催となった年もあったが、毎年、日韓交互に開催を続けている。

前年 12 月 3 日の非常戒厳・停止以降の政治的な混乱が徐々に落ち着きを取り戻しつつあるソウルでの開催となった。会議前日のレセプション会場では、当初こそ緊張が感じられたもののすぐに打ち解け、再会の喜びと和やかな談笑、笑顔にあふれた。





2023 年には日韓共同宣言から 25 年を迎え、さらに今年（2025 年）は日韓国交正常化 60 周年を迎えるという節目に当たり、今回は『国交正常化 60 周年、より広く、深い日韓パートナーシップ！』をテーマに掲げた。未来に向け新たな発信と行動をしていくスタートとしようとの思いが込められている。

韓国側からは「水素モビリティと韓日協力」、「国交正常化 60 周年、日韓経済協力への道」について、日本側からは「日韓経済連携の拡大―観光産業からの視点」「宮城県の相互交流事例」について交互に発表し、活発な質疑や意見交換を行った。

会議の総括として日本側の麻生チェアマンは、「祈るだけでなく動くことが重要経済連携協定などについて事務局がテーマごとに整理し、具体的な提言に向けた動きをしてほしい。」と締めくくった。

会議の結果は、第 57 回日韓経済人会議（5 月 ソウル・ロッテホテル）での議論につなげられた。





第 25 回 日韓新産業貿易会議

会場 ： ロッテホテルソウル　2F　エメラルドルーム

テーマ：　『国交正常化 60 周年、より広く、深い日韓パートナーシップ！』

時　　間	内　　容
09:30～10:05	**開会式** 韓国側チェアマン：李　仁浩（イ・インホ） 韓国貿易協会 常勤副会長 日本側チェアマン：麻生　泰　日韓経済協会 副会長 韓国側コーディネーター：李　洙喆（イ・スチョル） ㈱ＧＨホールディングス 会長 日本側コーディネーター：　岩垂　好彦　　桜美林大学　准教授 (社)韓日経済協会　：徐　錫崇（ソ・ソクスン）常勤副会長 (一社)日韓経済協会：内田　敏明　　専務理事
10:10～11:30	**セッション(Ⅰ)** 韓国側 発表：金　容泰（キム・ヨンテ） 現代自動車㈱常務・エネルギー＆水素政策室長 ▸発表テーマ「水素モビリティと韓日協力」 日本側 発表：梶木　晴史（カジキ・ハルブミ） ＡＮＡ　ＨＤ㈱グループ経営戦略室経営企画部長 ▸発表テーマ「日韓経済連携の拡大―観光産業からの視点」
11:30～12:30	Lunch
12:30～14:00	**セッション(Ⅱ)** 韓国側 発表：李　享五（イ・ヒョンオ)韓日経商学会会長 淑明女子大学校　教授 ▸発表テーマ　「日韓国交正常化 60 周年、日韓協力の道」 日本側 発表：市川　修　宮城県ソウル事務所　所長 ▸発表テーマ　「宮城県の相互交流事例紹」
14:20～15:10	**全体討議**
15:10～15:30	**両国総括・閉会式** 両国コーディネーター・チェアマンによる総括 両国事務局挨拶

Ⅵ. 青少年交流事業

１．青少年交流事業の実施状況

（１）「日韓高校生交流キャンプ」実施状況

① 「未来志向の日韓関係」構築の基礎である人的交流の一環として、次世代を担う若者たちの草の根レベルの交流促進を目指し、2004 年 1 月から「日韓高校生交流キャンプ」事業を開始した。これまで 20 年間で 27 回開催、延べ 2,380 人を超える交流実績となり、着実に成果を重ねて協会会員および参加学校、開催地域の理解と協力が広がりつつある。
2020 年～2022 年の 3 年間は、新型コロナウィルス蔓延の影響により、合宿形式の高校生交流キャンプの開催を見送ったが、2023 年は、「日韓青少年交流キャンプ-Reboot2023」として開催を再開した。

② 運営面では 2006 年度から 2007 年度までは、本事業の趣旨に賛同いただいた 6 社･団体の協賛金・助成金により運営し、2008 年度から 2011 年度までは、日本政府の「21 世紀東アジア青少年大交流計画事業(JENESYS：2007 年度から 2011 年度の 5 年間実施)」に登録され、(公財)日韓文化交流基金 委託事業の形態で資金を得て運営した。2012 年度は、日韓経済協会の剰余金と韓国中小企業庁の支援金を合わせて、これまで通り参加費無料で運営した。2013 年度から 2019 年度までは、JENESYS の後継として実施された「JENESYS2.0」の一環として、毎年(公財)日韓文化交流基金の企画競争公募の審査基準に合格し、その業務委託金と韓国産業通商資源部の支援金を合わせて運営、2015 年度からは、業務委託金と支援金の他、参加者から 10,000～30,000 円の参加費を徴収して運営している。

③ 2019 年度からは(一財)日韓産業技術協力財団の助成を得るスキームとし、事業継続のための財源安定化を図っている。

（２）「日韓学生未来会議」実施状況

① 高校生交流キャンプ参加後の更なる交流の継続と発展のため、キャンプ参加学生が自主的に日韓両国で OB・OG 会（JKSFF／KJSFF）を発足させ、2006 年度から活動を始めた。日韓各々の団体が勉強会･討論会･交流会等の開催、高校生交流キャンプへの運営ボランティア参加、他機関が開催する交流行事への参加や情報交換等、毎年活発な活動を行っている。

② 両国の OB・OG 会活動の最大の交流事業として、両国学生が毎年、日韓に関わるテーマを一つ決め、事前学習・発表・討論を行う「日韓学生未来会議」を日韓交互に開催している。2024 年度は「我が世代が描く未来志向的日韓協力～SDGs で眺める日韓両国の社会問題と協力による解決策の探究～」をテーマに、日本側から 18 名、韓国側から 20 名が参加し、韓国高陽市で開催した。当協会では、学生の自主性を尊重しつつも、安全かつ効果的に会議を実現するため、交流会の企画・運営に関して積極的に助言し、渡航・滞在等の支援を行っている。

③ 高校生交流キャンプと同様に、運営面での継続支援を確保するための対応が重要な課題である。

２．青少年交流事業の実施実績

（１）「日韓高校生交流キャンプ」開催実績

・事業形態：21 世紀東アジア青少年大交流計画［(公財)日韓文化交流基金委託事業］
（第 10 回～第 18 回、第 20 回～第 26 回）

・主　　催：日韓経済協会、韓日経済協会

・開催実績：

	場所	日程（交流期間）	日本側参加者	韓国側	参加者計
第 1 回	日本・東京	2004 年 1 月 16 日～20 日	62 人(4 校)	50 人	112 人
第 2 回	日本・東京	2004 年 7 月 26 日～30 日	20 人(10 校)	52 人	72 人
第 3 回	韓国・ソウル	2004 年 8 月 18 日～22 日	46 人(7 校)	48 人	94 人
第 4 回	日本・東京	2005 年 2 月 11 日～15 日	64 人(19 校)	54 人	118 人
第 5 回	日本・東京	2005 年 8 月 6 日～10 日	44 人(17 校)	46 人	90 人
第 6 回	日本・東京	2006 年 2 月 9 日～13 日	59 人(17 校)	47 人	106 人
第 7 回	韓国・ソウル	2006 年 8 月 4 日～8 日	38 人(16 校)	49 人	87 人
第 8 回	日本・幕張	2007 年 2 月 9 日～13 日	42 人(17 校)	38 人	80 人
第 9 回	日本・東京	2007 年 8 月 5 日～9 日	34 人(20 校)	41 人	75 人
第 10 回	韓国・一山	2008 年 2 月 10 日～14 日	46 人(17 校)	39 人	85 人
第 11 回	日本・東京	2008 年 8 月 3 日～7 日	44 人(25 校)	44 人	88 人
第 12 回	韓国・ソウル	2009 年 2 月 1 日～5 日	50 人(34 校)	50 人	100 人
第 13 回	韓国・龍仁	2009 年 7 月 28 日～8 月 1 日	44 人(31 校)	44 人	88 人

第 14 回	日本・大阪	2010 年 2 月 2 日～6 日	39 人(24 校)	49 人	88 人
第 15 回	韓国・ソウル	2010 年 8 月 3 日～8 月 7 日	50 人(40 校)	49 人	99 人
第 16 回	韓国・ソウル	2011 年 2 月 8 日～2 月 12 日	50 人(39 校)	50 人	100 人
第 17 回	韓国・ソウル	2011 年 8 月 2 日～6 日	49 人(44 校)	47 人	96 人
第 18 回	日本・大阪	2012 年 1 月 31 日～2 月 4 日	50 人(32 校)	50 人	100 人
第 19 回	韓国・ソウル	2012 年 7 月 24 日～28 日	50 人(40 校)	50 人	100 人
第 20 回	日本・大阪	2013 年 7 月 28 日～8 月 1 日	50 人(39 校)	50 人	100 人
第 21 回	日本・川越	2014 年 7 月 27 日～7 月 31 日	50 人(39 校)	50 人	100 人
第 22 回	韓国・ソウル	2015 年 7 月 27 日～7 月 31 日	40 人(34 校)	40 人	80 人
第 23 回	日本・南三陸＆仙台	2016 年 7 月 29 日～8 月 3 日	40 人(31 校)	40 人	80 人
第 24 回	韓国・平昌	2017 年 7 月 24 日～7 月 28 日	40 人(34 校)	40 人	80 人
第 25 回	日本・広島	2018 年 7 月 29 日～8 月 2 日	40 人(34 校)	35 人	75 人
第 26 回	韓国・ソウル	2019 年 8 月 5 日～8 月 9 日	30 人(30 校)	30 人	60 人
第 27 回	韓国・ソウル	2024 年 7 月 29 日～8 月 1 日	15 人(14 校)	15 人	30 人
延べ参加人数			1,186 人	1,197 人	2,383 人

・日韓青少年交流キャンプ-Reboot2023

	場所	日程（交流期間）	日本側参加者	韓国側	参加者計
	韓国・ソウル	2023 年 8 月 1 日～8 月 4 日	15 人	15 人	30 人

（2）「日韓学生未来会議」開催実績

・事業形態：21 世紀東アジア青少年大交流計画 [(公財)日韓文化交流基金委託事業]
(第 3 回～第 6 回及び第 9 回～第 10 回)、その他の回は自主開催

・主　　催：JKSFF、KJSFF（日韓各々の高校生交流キャンプ OB・OG 会組織）

・後　　援：日韓経済協会

・開催実績：

	場所	日程（交流期間）	日本側	韓国側	参加者
第 1 回	日本・幕張	2007 年 2 月 9 日～12 日	14 人	10 人	24 人
第 2 回	韓国・ソウル	2008 年 2 月 12 日～16 日	6 人	15 人	21 人
第 3 回	日本・東京	2009 年 2 月 9 日～13 日	17 人	16 人	33 人
第 4 回	韓国・釜山	2009 年 8 月 3 日～7 日	20 人	20 人	40 人

第5回	日本・京都	2010年8月 9日～13日	17人	20人	37人
第6回	韓国・ソウル	2011年8月8日～12日	17人	19人	36人
第7回	韓国・ソウル	2012年8月6日～10日	14人	14人	28人
第8回	日本・大阪	2013年8月6日～10日	14人	15人	29人
第9回	韓国・大田	2014年8月5日～9日	14人	14人	28人
第10回	韓国・ソウル	2015年8月6日～10日	12人	8人	20人
第11回	日本・福岡	2016年8月 18日～22日	14人	14人	28人
第12回	韓国・龍仁	2017年8月 7日～11日	21人	16人	37人
第13回	日本・長崎	2018年8月5日～10日	22人	20人	42人
第14回	韓国・釜山	2019年8月18日～23日	18人	16人	34人
第15回	オンライン	2021年2月19日～21日	14人	16人	30人
第16回	オンライン	2021年8月20日～22日	15人	16人	31人
第17回	金沢・オンライン	2022年8月8日～11日	16人	20人	36人
第18回	日本・福岡	2023年8月7日～12日	14人	20人	34人
第19回	韓国・高陽	2024年8月5日～9日	18人	20人	38人
延べ参加人数			297人	309人	606人

（3）「日韓青少年 Trial & Error 交流会」開催実績

・主催・運営：日韓経済協会 青少年交流センター、
日韓青少年 Online 交流会推進チーム

・使用ツール：ZOOM（オンライン会議）

・開催実績：

	日程	詳細日程（全員集合日）	日本側	韓国側	参加者
第1回	2020年9月4～19日	4日 ＯＴ・開会 13日 中間発表 19日 最終発表・閉会	6人	9人	15人
第2回	2020年10月17～31日	17日 ＯＴ・開会 24日 中間発表 31日 最終発表・閉会	13人	9人	22人
延べ参加人数			19人	18人	37人

（4）「Visit & Feel JAPAN Tour」開催実績

・事業形態：21世紀東アジア青少年大交流計画 [(公財)日韓文化交流基金委託事業]

・主　　催：日韓経済協会
・後　　援：外務省、駐日本大韓民国大使館、SJC（ソウルジャパンクラブ）
・協力・協賛：三菱商事、アサヒビール、JTB、JKSFF・KJSFF
・開催実績：

	場所	日程（交流期間）	日本側	韓国側	参加者
第 1 回	日本・関東	2017 年 2 月 13～18 日	交流会のみ参加	20 人	20 人
第 2 回	日本・北海道・青森	2018 年 1 月 30～2 月 4 日	―	20 人	20 人
延べ参加人数				40 人	40 人

（5）「日韓交流の広場」開催実績
・事業形態：21 世紀東アジア青少年大交流計画 [(公財)日韓文化交流基金委託事業]
・主　　催：JKSFF、KJSFF（日韓各々の高校生交流キャンプ OB・OG 会組織）
・後　　援：日韓経済協会
・開催実績：

	場所	日程（交流期間）	日本側	韓国側	参加者
第 1 回	韓国・ソウル	2011 年 12 月 23～25 日	73 人	54 人	127 人
延べ参加人数			73 人	54 人	127 人

Ⅶ. 調査・広報活動

韓国関連の情報・資料を会員宛に提供
～定期刊行物（日報・週報・月報）の発行～

１．　日報の配信

韓国の新聞・通信社よりネット配信されるニュースから重要度の高い記事をリアルタイムに伝えるため、主に政治・外交・社会一般動向に関する情報を整理し選別した記事を日報ベースにて毎日メールで配信した。日本語版だけでなく韓国語版にも目を配りスピーディーな配信を心掛けた。

２．　週報『日韓経済協会通信』の配信

韓国の政治・経済動向・経済指標統計・社会一般文化に関する情報を複数の韓国メディアの記事から幅広く報道を選定、日本語版だけでなく韓国語のみで発信された記事も独自翻訳しＵＲＬとともに掲載、週報としてメール配信した。経済関連記事を主として取りあげ、原則毎週木曜日に会員宛に送信した。また、一週間分の韓国主要経済指標も共に提供した。

2024 年度は、2024 年 4 月 4 日付け第 1581 号から 2025 年 3 月 27 日付け第 1631 号までの 50 週分を発行した。

2024 年 8 月 1600 号よりデザインを一新。統計データは表からグラフへ、ニュース記事も読みやすいレイアウトへと変更した。

３．　月報『協会報』の発行

月刊の協会報の主な内容は次の通り。

［協会・財団］

協会及び共に各種活動を協働している（一財）日韓産業技術協力財団の 1 カ月間の各種事業活動を要約、紹介および報告した。「今月の一言」は、時宜にかなうテーマを取り上げ発行人のコメントを掲載した。

［経済一般動向］

韓国経済誌から最新動向に沿った経済及び企業に関する記事をはじめ、成長　産業や社会の変化にも目を配り、日本国内では得られない情報も含め、読みやすい日本語に独自に翻訳し提供した。

［資料］
主要な各種の最新統計資料を韓国政府機関ＨＰ等から選択し翻訳したものを掲載した。

［ＪＫＥレポート］
「最近の韓国情勢」と「最近の日韓企業間の動向」を１カ月単位で～報道日誌～として整理した。韓国メディア報道の中から選んだ日々の主要記事を整理して時系列的に掲載した。

2025 年 618 号(1 月号)より［ＪＫＥレポート］を協会ホームページのみに掲載。また［資料］の詳細はホームページより韓国サイトを閲覧できるようにＵＲＬと共に記載。

2024 年度は、609 号（2024 年 4 月号）から 620 号（2024 年 3 月号）まで月刊で計 12 冊を発行し、会員会社・関係団体等に郵送配布した。
なお、協会報に掲載した[経済一般動向]の過去 1 年間の掲載記事一覧は別添の通り。

Ⅷ．その他事業及び出来事等

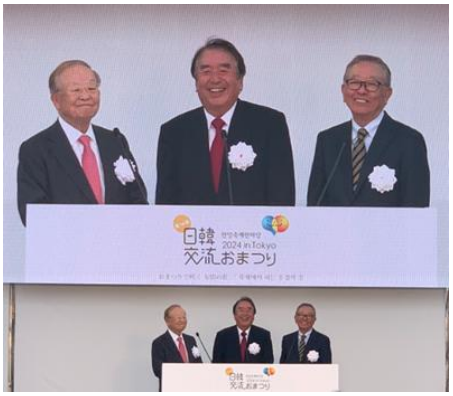
１．日韓交流おまつり 2024 in Tokyo （第 15 回）

（1）概　要：佐々木会長が実行委員長を務めるなど、開催を支援している。

2005 年からのソウル開催に続き、2009 年からは東京でも毎年おまつりを開催し今回は 16 回目。開会式では運営副委員長を務める当協会是永顧問が登壇、「“おまつり”を楽しむことにより相互の友情が一層育まれていくことを願う」とあいさつした。その後、ステージでは空手・テコンドーの演武や太鼓演奏、ダンスなどの演目が披露され、キッチンカーにも多くの人が列をなした。当協会が支援する日韓学生未来会議（JKSFF）のブースにも多くの人が集まった。

（2）日　時：令和 6 年（2024 年）9 月 28 日（土）～29 日（日）

（3）場　所：駒沢オリンピック公園 中央広場（東京世田谷区）



（日韓両委員長による開会宣言）



（来賓の皆さんが登壇しての開会セレモニー）



（多くの人でにぎわう会場）

２．韓日交流おまつり 2024 in Seoul　（第 20 回）

（1）概　要：日韓国交正常化 40 周年（「日韓友情年 2005」）を記念して開始されて以来、 両国最大規模の民間交流行事に成長し、20 回目を迎えた。開会式に来賓として招かれた当協会の佐々木会長は、「おまつりが日韓両国民の友好と信頼を更に高める第一歩となる事を願う」と挨拶した。その後は日韓の太鼓競演や子供たちによる合唱など、華やかなステージ公演、数多くのブース出展が注目を集めた。。

（2）日　時：令和 6 年（2024 年）9 月 22 日

（3）場　所：ソウル特別市江南（カンナム）区 COEX ホール





（日韓のおまつり実行委員長による開会宣言）（水嶋大使、佐々木おまつり実行委員長）



（ステージで合唱を披露する日韓の小学生）

３．新春賀詞交歓会

（1）概　要：会員各社のほか、政府、サポーターなど 60 名を越える皆様にお越しいただき、小路副会長（アサヒ）の発生による乾杯でスタートした。来賓の朴喆熙（パク・チョルヒ）駐日韓国大使、奥山通商交渉官（経産省）に挨拶をいただき、会話の弾む和やかな会となった。

（2）日　時：令和 7 年（2025 年）1 月 28 日

（3）場　所：東京都千代田区　三菱クラブ



（主催する佐々木会長）



（来賓の朴喆熙 大使）



（乾杯挨拶する小路副会長）



（会場の様子）

４．駐日韓国大使館・関係団体

(1)韓国「国慶日」および「国軍の日」レセプション

概　要：韓国「国慶の日」及び「国軍の日」を祝って開催され、当協会も佐々木会長ほかにご招待をいただいた。主催者として挨拶に立った朴喆熙（パク・チョルヒ）大使は、今年の往来者数が１千万人を越える見込みと語り、日韓国交正常化 60 周年を迎える意気込みを話した。日本国政府から中谷防衛大臣、石井公明党代表、柘植外務副大臣が祝辞を述べ、武田良太日韓議連幹事長が乾杯を発生した。

日　時：令和６年（2024 年）10 月 2 日

場　所：ホテルニューオータニ





(2) 第 23 回 韓国商品展示・商談会 K-Product

概　要：韓国貿易協会の主催による、韓国中小企業の競争力のある製品を紹介する展示・商談会が東京国際フォーラムで開催され、開幕式に佐々木会長が参加した。参加企業は、食品、医療・健康、美容・化粧品、生活・雑貨、家電・IT などの 74 社。日本国内でも韓国コスメなどの人気が高く、日本未進出のブランドやアイテムが多く紹介された。

日　時：令和６年（2024 年）５月 22 日

場　所：東京国際フォーラム



（開幕式：左から３人目が佐々木会長）



（開幕式後の会場見学）

(3) 2024 東京韓流博覧会

概　要：産業通商資源部（韓国）主催、大韓貿易振興公社（KOTRA）とソウル放送（SBS）の協賛で、B to B 商談会はグランドニッコー東京台場、B to C 販売促進会はさいたまスーパーアリーナに会場を設け 2 ヶ所で開催。
開幕式は SBS の人気番組「人気歌謡」(SBS INKIGAYO LIVE in TOKYO) とともに行われ、4 万人を越える観客に見守られる中でのオープニングセレモニーに、佐々木会長が登壇した。

日　時：令和 6 年（2024 年）10 月 12 日



（若い女性であふれる B to C 会場）


（説明を聞く来賓の皆さん）



（来賓による SDG s へ寄付）


（広報大使のイ・ソンギョンさんと）


（ビデオメッセージ：日韓議連菅義偉会長）


（オープニングセレモニー）

(4) 第 13 回日韓商工会議所首脳会議

概　要：日本商工会議所と大韓商工会議所による「日韓商工会議所首脳会議」が大阪で開催され、当協会も参加した。挨拶に立った小林会頭は、日韓国交正常化 60 周年を迎え EXPO を機会に新たな協力機運を盛り上げていきたいと語った。続いて崔泰源（チェ・テウォン）会長は、日韓の協力は両国の競争力の源泉となる、と挨拶した。合意された共同声明では、シナジーを生み出せる分野の発掘と、観光商品の開発や博覧会開催などを通じた交流の拡大が盛り込まれた。

日　時：令和 6 年（2024 年）11 月 25 日



（首脳会議会場）



（共同宣言を掲げる両会頭・会長）

(4) 日韓未来パートナーシップ基金 韓国高等学校教師招聘 歓迎レセプション

概　要：経団連と韓経協（韓国）による「日韓・韓日未来パートナーシップ基金」の共同事業の一環として日韓高校教師の交流が行われ、経団連会館で開催されたレセプションに参加した。日韓国交正常化 60 周年記念事業の認定第一弾として開催され、乾杯の発声を求められた佐々木会長は、「不確実性が高まっているが、どの様な状況になろうとも交流事業を着実に実行していく」との決意を述べた。

日　時：令和 7 年（2025 年）2 月 21 日



Ⅸ. 会　員　異　動

１．入会

（１）正 会 員

(会員名)	(代表者)	(入会年月日)
株式会社 HYPERITHM	代表取締役　李　沅俊	２０２４年１０月１日

（２）協力会員

(会員名)	(代表者)	(入会年月日)
株式会社 Creww Korea	代表理事　崔　圭植	２０２４年７月１日

２．退会

（１）正会員

	(退会年月日)
株式会社ＩＨＩ	２０２４年９月３０日

（２）協力会員

社団法人韓日文化・産業交流協会	２０２４年９月３０日
学校法人旭学園佐賀女子短期大学	２０２５年３月３１日
一般社団法人中部経済連合会	２０２５年３月３１日

３．２０２５年３月３１日現在

正 会 員 数	５９社
協力会員数	４社

以上